

最終試験結果の要旨

学位申請者 氏名	鬼頭景子	
	主査 鹿児島大学水産学部 教授 佐野雅昭	
	副査 鹿児島大学水産学部 准教授 久賀みづ保	
審査委員	副査 鹿児島大学水産学部 教授 安樂和彦	
	副査 鹿児島大学 農学部 准教授 李哉玄	
	副査 鹿児島大学水産学部 准教授 鳥居享司	
審査協力者		印
実施年月日	令和 3年1月27日	
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。)		<input checked="" type="checkbox"/> 口答・筆答

主査及び副査は、令和3年1月27日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。

以上の結果から、審査委員会は申請者が博士(水産学)の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有すると認めた。

学位申請者 氏 名	鬼頭景子
【質問1】水産高等教育で使用されている練習船の大型化は、船員や学生の居住環境を向上させるためではないか？そういう点で現代的ニーズに対応してきたと言えるのではないか？	
【回答1】そういう側面もあると考えるが、水産業自体の展開過程には直接的な対応関係はないのではないか。練習船の機能向上や代船経緯は知見がないので今後さらに理解を深めたい。	
【質問2】ノルウェーやベトナムでは養殖や漁業という一次産業がいまだ活発であり、「水産業」を支える「水産教育」が成立する。しかし日本では産業構造が変化し、農も水産も消費つまり「食」が中心になりつつある。「水産」に特化した教育は難しいのではないか？	
【回答2】その通りだと考える。現代では農産品も水産品も加工食品原料としての利用が多くなりつつあり、就職先も食品企業という括りになっている。農も水も合わせた産業化が進みつつある現状に対応した教育を行うためには、学部内の組織やカリキュラムだけではなく、学部改組まで含めた大きな議論をすべきだと考える。	
【質問3】報告されたとおり、日本の水産高等教育は日本の水産業の歴史的展開に即して姿を変えてきた。それには必然性があると考える。調査したノルウェーやベトナムの水産高等教育はどのような歴史をたどって、現在のような産業密着型教育となったのか？	
【回答3】ノルウェーのUIT北極大学はそもそも1970年代に水産学に関する単科大学として開学し、その後地元他大学と合併して現在の総合大学となった。そもそも産業密着型の高等教育機関として設立されている。水産業界での勤務経験を入学資格としていた時期もあり、水産業界への有能な人材輩出がこれまで一貫した教育目標となっている。ベトナムのケースは調査しきれていないので、今後の課題としたい。	
【質問4】水産業においては社会人のリカレント教育が重要だと考える。海外大学ではそうした位置づけが定着しており、社会人学生も多いのか？また日本ではどうあるべきか？	
【回答4】ノルウェーでも社会人学生は多く、就職した後の学び直しは当たり前のこととなっている。カリキュラムも水産業界で働く社会人に有益であるよう、産業密着で実践的である。同時にノルウェーでは学生が在学中に水産業界で働くことを義務づけており、半年間に及ぶインターンシップなどをカリキュラムで提供している。働くことと学ぶことがシームレスに繋がっているのが日本と異なる。日本では今のところそういう状況にはないが、水産高等教育は特にこうした点に注力していく必要があるだろう。	

【質問5】調査した大学の水産高等教育ではどちらも卒論が選択制であるが、なぜか？また日本の卒論制度にはどのような問題があるか？

【回答5】水産業界で就職した後の職種のほとんどが研究ではないため、研究経験を全員に必修化する必要はないと判断している。また日本では卒論を行う前に就職活動が行われるので、研究活動の成果やそこで学んだことを踏まえた就職活動を行うことができないことは問題だと考える。なお、ノルウェーの高等教育は3年制であり、専門教育課程のみである。教養教育は高校で行うものとされ、高校が4年制である。

【質問6】日本の水産高等教育は細分化されて実施されており、その海外と比較した際の問題点が指摘された。逆に細分化して水産高等教育を行うメリットはないのか？

【回答6】水産業界への人材輩出の観点からは、あまりメリットはないようだ。専門性は「水産学」でなく、それ以上細分化された専門性は現実の産業現場では有用ではない。また、1年生では共通教育を中心に行い、4年生では卒論研究を行うため、実質2年間の専門教育となっている。卒論のないノルウェーの3年間よりも実質的に短いのではないか。こうした短期間ではここまで専門化した人材の育成もできず、中途半端だろう。細分化された専門性やそれを生かした就職は、大学院での教育に委ねた方がよいと考える。その点で、大学院と教育目的を分けることが必要ではないか。

【質問7】水産業における新しいニーズの出現やそれへの水産高等教育の対応必要性を指摘していく。加えて水産学の対象範囲をもっと拡大する考えはないか？日本の水産物市場は縮小傾向にあり、単に食料生産と供給に対応するだけでは未来がないのではないか？

【回答7】現代は生産より消費が社会を動かす時代である。消費者側に立った水産教育の拡充が求められるだろう。水産物や水産資源、海洋環境の消費のされ方も、単に食料として消費するだけではなく新しい方法が出現しつつある。例えば観光やレクリエーションの対象としての消費である。水産教育はこうした新しい市場も視野に入れながら、新しい分野を取り込んでいく必要がある。まだまだ学ぶことは多くあり、これからも水産高等教育のあり方について研究を深めていきたい。